

生駒市立幼稚園及び小・中学校のあり方に関する基本的な考え方 市民説明会

第2部（質疑応答部分） 議事要旨

日時：令和2年11月21日（土） 午後1時30分～午後3時50分

場所：生駒市コミュニティセンター 文化ホール

参加人数：101人

幼稚園の基本的な考え方についての質問

<質問>

東生駒駅の近辺によく買い物に行く。自動車が通らない道があるが、児童14人に対して保育士2人で対応していた。ふらふらと広がって歩いている様子を見た。その道路には横に溝があって通行している様子を見ていると非常に危ない。

安全性がないところで保育をしている。このような形での保育であると保護者が心配すると思う。なばた幼稚園が空いているのであれば、そちらに保育園を持っていくことはできないのか。

幼稚園から保育園に形態を変えたところでは、園児数が30人から100人を超える状況になった。なばた幼稚園は非常に良い環境である。3年ぐらい前に園舎を改修もしている。民間保育園を受け入れるなど、なばた幼稚園で保育園やこども園を実施してはどうか。

【回答】

なばた幼稚園での民間も含めた保育園やこども園化については、一つの検討材料として、保護者・地域の皆さまと協議しながら考えていきたい。

<質問>

俵口幼稚園は緑豊かで素晴らしい環境で、良い保育をされている。にもかかわらず、基本的な考え方にある表を見ても、俵口が突出しているわけではなく、再編の対象には至っていないと考える。基本的な考え方についても、前半部分は公立幼稚園のことを非常によく考えている形になっているのに、後半部分では急に再編について示されている。

また、地域の保護者は大丈夫でしょうと楽観的で、あまり知らない状況である。市民説明会も時間も機会も少なく、意見を聴く機会を再度設けていただきたい。

このような形で進められていくことが心配である。幼児期は大切に、幼稚園も大切である。幼稚園も小学校と同じで、少人数の方が良い。少人数学級を実施すれば、複数学級が実現できる。俵口幼稚園の園舎も耐震性があるので、是非とも存続を考えていただきたい。未就園児の保護者も含めた説明会、意見交換会をしていただきたいと思う。

【回答】

地域・保護者の意見を伺う機会を協議会の中で設けていきたいと考えている。今回は、教育委員会で策定した基本的な考え方についてご説明する機会を設けさせていただいた。

12月は関係団体に対する意見交換会、来年1月には地域協議会でご意見を伺っていききたいと考えている。少人数にもメリットもあると理解しているが、小規模の中でどのように集団活動を実施していくのかといった難しい課題もある。既に保幼小接続事業やクラスや学年をまたがった教育を実施させていただいているところである。今後ご意見を伺いながら市教育委員会も一緒に考えていきたいと考えている。

<質問>

3ページの幼稚園の役割を記述しているところがあるが、非常に大切な役割を果たしてきた公立幼稚園をなぜ今廃園なのか理由を明確に教えていただきたい。近年、発達に困難を抱えた子どもたちも確実に増えてきている。家庭に加えて、地域に対する子育て支援における幼稚園・保育園が果たす役割は大きい。もっと支援を必要としている家庭に対して、公立幼稚園の役割はますます大きくなってきている。

是非とも存続を考えてもらいたい。

また、100人以上の大規模園についても課題はあると思うが、大規模園については、再編は検討しないのか。

【回答】

幼稚園はご意見のとおり、地域の皆さまに支えられてきたと認識している。

市としても、3歳児保育や保幼小連携事業もいち早く実施してきた。小規模になってしまう園でしっかりと集団活動ができるのか考えていく必要がある。併せて地域の中で保育ニーズが高まっているという現実もある。幼稚園機能と保育園機能を併せ持ったこと

も園化ではどうかということで、答申を検討委員会からいただいた。今後、保護者・地域の皆さまとの協議の中で検討していきたい。また、現在、大規模園となる園は無い状況である。小規模園になると幼稚園教諭の人数がクラス数に合わせて減り、行事の際に困難が生じている。その解決も考えていかないといけない。大規模で、定員を超える園は現在無く、今後少子化と保育ニーズの変化が進む中で、大規模園が生じる可能性は低いと考えている。

<質問>

跡地利活用について、なばた幼稚園の側に住んでいるが、一旦なばた幼稚園を廃園して、地域と相談した上で跡地利用を総合的に考えるとある。こども園も検討するとあるが、一旦廃園して、市の責任を放棄して民間のこども園を作るのかというふうに考えてしまう。

きちっと市の責任で最後まで何からの形で存続してもらいたい。近隣で開発が行われる話もある。若い世代が入ってくる可能性がある。なばた幼稚園も子供が増える可能性があることから、保育ニーズも踏まえて市でこども園化していただきたい。

【回答】

現在のところ、跡地利用については何も考えていない。地域の中の幼稚園である。むやみに幼稚園や保育園を建てるということは、子ども・子育て支援事業計画に基づいて動いていかないといけないことから、簡単にできない。大規模開発についても本当に進展していくのか、見極めて検討していきたいと考えている。

<質問>

6ページの具体的な方策を実施する際に留意することで、通園時の安全に関することとあるが、生駒台幼稚園と俵口幼稚園が統合される場合、生駒台幼稚園の周辺交通状況が良くない。車で送迎される保護者もいる。近くには学童もある。幼稚園の送迎の時間も現在限られている。また、小学校の校門が近くにある。もう少し規模が大きくなると非常に危険であると考えている。

俵口幼稚園と生駒台幼稚園の統合について、安全確保について非常に危惧しているのでしっかりと検討いただきたい。

【回答】

保育園・こども園の建設に当たっては、安全確保が最重要であると考えている。
現在も運営できているのは、地域の皆さまが幼稚園・小学校の安全を考えていただいている結果だと思っている。市としても、警察等の関係機関と連携をとりながら、しっかりと検討してきたいと考えている。

<質問>

4ページの認定こども園化について、合併した上でこども園化するとなるとそのままの設備で移動するのか。リニューアルした状態で移動することになるのか。民間の保育園・こども園と比べると市立の保育園とは、設備に差がある。教育面にも差があると感じている。市の保育園は全体的に古くなってきている。合併する場合、施設が良くなる、先生の人数も多くなるといったことも市は考えているのか。

【回答】

どうしても現状として、民間保育園と比較すると、施設が古いという差が出ている。認定こども園にするのであれば、給食室や0歳児を受け入れる部屋が必要になるなど、何らかの手を加えていく必要が出てくるのは事実である。こども園の形態によっても色々な手法があることから、いただいた意見をしっかりと考えて、市のファシリティマネジメント推進計画との整合性を踏まえながら、進めていきたいと考えている。

<質問>

進め方について、12月の関係団体との意見交換会のイメージを教えてください。

【回答】

意見交換会については、対象となる園区すべてで行う予定である。
意見交換会は、すべての方が参加できる形になるのかは現在検討中である。新型コロナウイルスの感染状況もあることから、実施方法も含めて検討していきたいと考えている。

<質問>

来年1月から地域協議会で協議を行なっていくということだが、どれぐらいのスケジュール感を持っているのか。

【回答】

地域協議会で多くの意見をいただけると考えている。新型コロナウイルスの件もあることから、期限については協議会で話をしていきながら決めてきたいと考えている。ある程度の期限は設けたいと考えているが、協議会の中で期限等についても考えていただきたいと考えている。

小・中学校の基本的な考え方について

<意見>

南第二小の再編の話が出て、もう1年になる。当時の校長から統廃合に関する話を受けて以来、保護者は心配している。

しかし、南二小の児童はみんな頑張って、学校に通っている。妹や弟もいるし、先生方にも頑張っていただいている。

また、検討委員会でのパブリックコメントについて、今回の説明会において、なぜ何の説明もないのか。保護者は本当に一生懸命である。

ある保護者は雨の中、通学に関して動画を撮っていたが、危ないから止めた。何のためにするのか、子どものためにしている。このような保護者や市民の気持ちを、教育委員会で受け止めていただきたい。南小・南中に校舎の老朽化の問題があるなら、早急にするべきである。二小を残していくためにみんなで考えた方が良く考えている。

要望として伝えさせていただく。

<質問>

あり方検討委員会で決めて、尊重しているということを強調されているが、検討委員会も事務局主導ではなかったのかと思っている。

再編の長期的なスケジュール感を教えていただきたい。

在学生の卒業も考慮すると、7年間で想定しているのか。

【回答】

地域協議会の期限というものは、協議会で決めていくことを考えている。

決定事項がいつになるかということについては、6年以上はかかるということで想定している。

今の在校生が卒業できる形にはしていきたいとは考えている。

<質問>

俵口幼稚園が統合すると、生駒台幼稚園に行くことになるが、将来的に俵口小学校をなくす予定ではないのか。俵口幼稚園と生駒台幼稚園が統合すると、小学校に進学する際に子どもたちが離れ離れになってしまう。子どもたちの気持ちは考えているのか。

【回答】

俵口小学校については、将来的にも一定規模を維持できるということから、現時点では再編等については考えていない。もちろん、将来的に児童数が小規模になるということになれば、その際に改めて検討してかなければならないとは思っている。

幼稚園については、こども園化ということも見据えて、通園バスを利用しながらということも検討していきたい。

友達になったのに離れ離れになることについても、南こども園では、南小学校・南第二小学校に進学する現状もある。離れ離れになって、子どもたちの辛い気持ちにつながることは考えていない。

<質問>

推計について、令和22年度の児童生徒数の減少率が28%になっている。市の公共施設マネジメント推進計画での年齢別人口とは差異がある。その理由を教えてください。

また、学級数を見ると、小学校の望ましい学校規模を24学級までを上限としている。学校教育法施行規則では、小学校は12～18学級を標準としている。19学級以上が大規模では無いのか。19学級以上を大規模とすると、現在6校ある。基本的な考え方では、小規模校のことばかりが述べられているが、大規模校を放置するのはいかがか。通学区域の見直しも含めて考えていただくのはどうか。

【回答】

推計については、公共施設マネジメント推進計画は市の人口ビジョンの推計を引用している。基本的な考え方については、令和7年度までは住民基本台帳の就学前の登録者数を積み上げて算出させていただき、それ以降については、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の減少率を乗じて算出させていただいている。

大規模校については、文部科学省が大規模校として定めているのが25学級以上である。検討委員会の答申も踏まえ、文部科学省の基準を望ましい規模の上限とした。

<質問>

南第二小の再編について、国の方針ということを強調されている。新型コロナウイルスもあって少人数が見直されている状況もある。南第二小を国も驚くような学校にしていこうようにしていきたいと考えている。少人数学級や小規模校を生かした形での教育を考えていただきたい。保護者としても、汗をかく気持ちがあるので、お伝えしたい。

また、保護者・地域の合意が得られた時点で、在籍する児童について、卒業する時期等を柔軟に対応するとあるが、将来、南第二小に入る予定の子どもたちに対しての対応はどのように考えているのか。南第二小に上がる保護者に対して、意見を聴く機会はあるのか。確認したい。

【回答】

就学前のお子様をお持ちの保護者もご不安に思われている方もいらっしゃることから、就学前の保護者に対しても、今後の協議会の中で、ご意見を伺う場を設けたいと考えている。

<質問>

1 ページ目の記述で、小規模校が問題であるという記述がいい加減ではないかと考えている。小規模校のデメリットとされていることについて、廃校とされるほどのデメリットなのか。

保護者や児童等に対するアンケートがあれば示していただきたい、これから実施する予定なのであれば、ぜひ意見を聞いていただきたい。

また、小中一貫教育のことが多く書かれ、学校規模と併記されているが、つながりが読めない。南小と南中の小中一貫校を検討されているのか。現状として、南中学校区で地域協議会を作ることは考えていないのか。

【回答】

現在、小規模校が存在していることは確かであるが、小規模校をどのようにしていけばいいのかということを、今後保護者や地域との協議会の中で協議をしていきたいと考えている。小中一貫教育、小中一貫校についても一つの手法として、協議会の中で検討していければと考えている。ただし、現時点では南中学校区に地域協議会を設置する予定はない。

<質問>

公共施設マネジメント推進計画と基本的な考え方についての推計の違いに関連して、どうしてこんなに学校間の差が出るのか。

【回答】

先ほどご説明させていただいたとおり、国の人口ビジョンを踏まえて策定された市の人口ビジョンと令和7年度までは住民基本台帳の就学前の登録者数を算定して推計し、令和7年度以降は、令和7年度の児童生徒数に国立社会保障・人口問題研究所の年齢別人口の減少率を乗じて算出したものである。

令和7年度の児童生徒数の差がそのまま令和22年度の児童生徒数の差になっているものである。

<意見>

南第二小の小規模化について、南第二小の存続を検討して、撤回いただきたい。

文科省の手引きにもあるように、丁寧に保護者・地域の意見を聴いて進めることが示されている。学校がなくなると地域は衰退する。地域コミュニティを大切にする市の方針に反する。少人数学級が進めば、二小の学級規模が増加し、望ましい規模になるのでは無いか。教育委員会には前向きな姿勢を持っていただきたいと思う。

是非とも白紙撤回いただきたい。より良い生駒市をつくるという視点で進めていただきたい。

<質問>

子どもを大事にしない市に未来はないと思う。財源というものは二の次に考えていただきたい。小学校の廃校でどれだけ財政が潤うのか教えていただきたい。

【回答】

5年間で10億円の経常経費の削減ということもある中、人件費を除く運営経費で約1千万円ということをご説明させていただいている。

より良い教育環境を作っていくということが教育委員会事務局職員の使命である。

保護者や地域の皆さまから、様々なご意見を伺った上で、今後新たなスタートを切っていくものと考えている。

<意見>

通学区域については、地域などの合意が得られて初めて実施できるものであると考えている。検討委員会では通学区域の見直しは行わないということを前提に審議されている。ここも大きな議論が必要な点である。教育水準の平準化という大きな問題もある。検討委員会だけの議論では少なすぎると考えている。協議会の中で、再度フラットな形での議論をお願いしたい。